

平成 30 年度 事務事業の見直し・改善について

1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プランに基づき、スクラップ&ビルドの徹底による歳出の見直し及び一層の選択と集中、組織・人員体制と並行した行政事務の簡素・効率化を図るため、事務事業の見直し、改善に取り組む。

今年度は、財政の中期展望に掲げる事務事業の見直し・改善等による徹底した歳出の見直しと、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減（時間外勤務の縮減）のため、昨年度に引き続き、重点取組分を設定するとともに、事務改善に係る優良事例を全ての部局に展開する新たな取組を導入し、目標の実現に向けて、各部局・総合支庁等が自らの立案の下、事務事業の見直し・改善に自主的に取り組む。

2 対 象 事 業

(1) 予算事業

- ・うち予算額 10,000 千円以上、県債と一般財源の合計 2,000 千円以上かつ以下の条件を満たす事業は重点的に検討

① 重点取組分（継続分）：昨年度の重点取組分対象事業（平成 29 年度末に事業開始から 5 年以上経過）のうち、平成 30 年度当初予算編成の中で、「見直し継続が必要」と整理した事業

② 重点取組分（新規分）：平成 30 年度末に事業開始から 3～5 年となる事業

(2) 予算外の事務事業や内部事務手続き

3 見直し・改善の視点

- (1) 必要性の視点（事業を廃止したらどうなるか、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）
- (2) 役割分担の視点（類似事業を他部局、他団体（民間、国、市町村等）で行っていないか など）
- (3) 事業の進め方の視点（目標設定しているか、ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か など）
- (4) 支出の適正性の視点（適正な受益者負担となっているか、社会通念上、県費支出は妥当か など）
- (5) 成果検証の視点（目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか など）
- (6) 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

平成30年度 事務事業の見直し・改善の取組結果について

◎ 見直し件数 581件 [予算事業費削減] 268件、[事務量削減] 425件

◎ 見直し効果 [削減額] ▲5,822百万円（うち、一般財源 ▲3,485百万円）
[削減事務量] ▲30,133時間

《部局別》

部 局	件数	削減額(百万円)			削減事務量(時間)	
		件数	事業費	うち一般財源	件数	
総 務 部	60	14	▲ 305	▲ 185	51	▲ 2,191
企 画 振 興 部	46	18	▲ 364	▲ 360	37	▲ 3,242
環 境 エ ネ ル ギ 一 部	52	27	▲ 327	▲ 288	36	▲ 2,394
子 育 て 推 進 部	33	21	▲ 355	▲ 299	19	▲ 674
健 康 福 祉 部	21	15	▲ 1,817	▲ 415	13	▲ 336
商 工 労 働 部	31	21	▲ 797	▲ 776	16	▲ 1,864
観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部	23	15	▲ 154	▲ 139	18	▲ 1,841
農 林 水 産 部	74	55	▲ 715	▲ 370	37	▲ 2,124
県 土 整 備 部	27	13	21	▲ 223	19	▲ 1,657
会 計 局	13	6	▲ 45	▲ 45	11	▲ 427
村 山 総 合 支 庁	45	9	▲ 23	▲ 21	41	▲ 3,804
最 上 総 合 支 庁	20	4	▲ 1	▲ 1	20	▲ 686
置 賜 総 合 支 庁	27	5	▲ 1	▲ 1	25	▲ 1,013
庄 内 総 合 支 庁	39	5	▲ 31	▲ 31	37	▲ 1,681
教 育 庁	39	31	▲ 834	▲ 253	19	▲ 1,285
警 察 本 部	21	8	▲ 74	▲ 78	16	▲ 4,696
そ の 他	10	1	▲ 0	▲ 0	10	▲ 218
合 計	581	268	▲ 5,822	▲ 3,485	425	▲ 30,133

《見直し・改善の視点別見直し件数》

区 分	件数
必 要 性 の 視 点	83
役 割 分 担 の 視 点	45
事 業 の 進 め 方 の 視 点	97
支 出 の 適 正 性 の 視 点	39
成 果 検 証 の 視 点	47
時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点	361
合 計	672※

※ 1件で複数視点から見直したものについては、
各々集計

《削減事項別の件数》

区 分	件数
予 算 事 業 費 削 減	268※
（うち、廃止したもの）	31
（うち、見直したもの）	237
事 務 量 削 減	425※
（うち、廃止したもの）	29
（うち、見直したもの）	396

※ 1件で予算事業費と事務量を見直したものについては、
各々集計

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
総 務 部	部長会議におけるタブレット利用によるペーパーレス化	事業の目的・概要	月に2回程度開催している定例部長会議において、各部局から提出される案件について、平均60ページの資料を36部印刷し、会議の出席者に配布している。	経費削減額	▲ 254 千円
		見直し・改善の概要	資料の印刷・編綴・配布は原則行わないこととし、PDF資料のデータをタブレットに取り込み、画面を閲覧する形式とする。 これにより会議資料のペーパーレス化と事務量削減を図る。	(うち一財)	▲ 254 千円
				削減事務量	▲ 100 時間
	印刷室における印刷機設置体制の見直し	事業の目的・概要	県庁舎内の印刷依頼に対応するため、県庁16階の印刷室にリースによる高速印刷機械を設置し、文書の集中印刷製本を行っている。	経費削減額	▲ 4,277 千円
		見直し・改善の概要	課室内印刷機の性能向上に伴い、県庁16階印刷室に設置する高速印刷機の台数を2台から1台に減ずる。 これにより印刷機械に係る使用賃借料の削減を図る。	(うち一財)	▲ 4,277 千円
				削減事務量	—
企 画 振 興 部	明るい選挙推進事業費	事業の目的・概要	選挙人の政治意識・政治道義を養うための常時啓発活動及び政治資金関係事務を行う。	経費削減額	—
		見直し・改善の概要	選挙啓発の「出前講座」は、選挙権年齢18歳への引下げを機に増加し、市町村選管と連携・協力しながら実施している。原則、小学校、中学校及び高等学校は市町村選管が、特別支援学校、専門学校及び大学は県選管が担うこととしている。 これまで県選管が作成していた講座用プレゼン資料等について、市町村選管へのノウハウ等の伝達も進んだことから、出前講座の実施主体が資料を作成することに役割（業務）分担の見直しを図り、県選管は専門学校や大学等への啓発を推進していく。	(うち一財)	—
				削減事務量	▲ 30 時間
	電子申請システム運用業務	事業の目的・概要	「職員採用試験受験申込」や「自動車税住所変更届」など、県民や企業からインターネットを通して申請・届出を受け付ける、電子申請システムを運用する。	経費削減額	—
		見直し・改善の概要	電子申請システム上の各種様式は、年度当初、職員が手処理で作成または改修しているところ、自動で様式の作成、改修を行うことができるソフトを活用することとし、業務の縮減を図る。	(うち一財)	—
				削減事務量	▲ 22 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
環境エネルギー部	木質バイオマス発電施設整備支援事業費	事業の目的・概要	山形県エネルギー戦略並びに「やまがた森林ノミクス」を推進する観点から、木質バイオマス発電施設の県内4地域への均衡ある導入を促進するため、積雪寒冷対策として固定価格買取制度の積算対象外の施設・設備を整備した場合、その経費の一部を支援する。	経費削減額	▲ 50,000 千円
		見直し・改善の概要	木質バイオマス発電については、県内4地域で導入が進み、一定の促進が図られた。一方で、発電に係る燃料材の安定的な確保が全国的な課題となっており、現在、県内事業者による新規事業計画が無いため、事業を廃止する。今後、材の供給体制の整備状況を踏まえた、新たな事業計画が生じれば、改めて対応を検討する。	(うち一財)	▲ 50,000 千円
				削減事務量	▲ 30 時間
	災害時医療救護訓練事業費	事業の目的・概要	消防、警察、DMATその他の関係機関による災害現場における調整・連携体制、救出・救護体制及び搬送体制の整備強化を図り、もって災害時医療救護活動を迅速かつ効率的かつ安全に実施できる体制を整備する。	経費削減額	▲ 466 千円
		見直し・改善の概要	災害時における医療と救急（消防）と連携体制整備のため事業を実施してきたが、災害時医療救護体制が整えられ、所期の目的を達成したことから事業を廃止する。 来年度以降は健康福祉部が中心となって行う災害医療実動訓練等において、関係機関の連携強化を図る。	(うち一財)	▲ 466 千円
				削減事務量	▲ 200 時間
子育て推進部	やまがた子育て応援サイト創設事業	事業の目的・概要	出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援情報等を提供するサイト（スマホ対応）の創設	経費削減額	▲ 706 千円
		見直し・改善の概要	①「山形みんなで子育て応援団サイト」（子育て支援課）、②「やまがたママの安心ナビゲーション」（子ども家庭課）、③「やまがたイクメン応援サイト」（若者活躍・男女共同参画課）の複数の課で運用していた3つのサイトを統合し、新たなサイトを創設。一体的な情報発信を行うことにより、利用者の利便性の向上を図るとともに、3つのサイトそれぞれに生じた管理・委託料の縮減を図る。	(うち一財)	▲ 706 千円
				削減事務量	▲ 48 時間
	県外から転入するひとり親家庭支援事業費	事業の目的・概要	県外から転入するひとり親家庭の移住後の自立・安定した生活を促進するための移住準備や転居費用への支援	経費削減額	▲ 375 千円
		見直し・改善の概要	平成29年度に県外のひとり親家庭が県内に移住する際の費用の助成制度を創設。東京での移住相談会において事業を紹介するなど、積極的なPRに努めてきたが、現時点で支援実績がなく、今後も具体的な支援対象者が見込まれないことから、今後は「子どもの居場所づくり推進事業」などのひとり親家庭の支援を充実させることとし、県外から転入するひとり親家庭支援事業を廃止するもの。	(うち一財)	▲ 375 千円
				削減事務量	▲ 40 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
健康福祉部	アルコール健康障がい対策推進事業費	事業の目的・概要	本人の健康だけでなく、家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いアルコール健康障がい問題について、各々の分野で取り組んでいる関係機関・団体が連携し、県民の健康や安心して暮らせる社会の実現にむけて総合的に取り組むため、「山形県アルコール健康障害対策推進計画」を策定するもの。	経費削減額	▲ 819 千円
		見直し・改善の概要	アルコール健康障がい問題については、自殺対策や飲酒運転撲滅、飲酒によるDVなどの分野ごとに、関係機関・団体が、取り組んできた。 「山形県アルコール健康障害対策推進計画」の策定を契機に、関係機関・団体が連携する体制を形成し、アルコール健康障がい対策を総合的かつ計画的に推進していく。	(うち一財)	▲ 410 千円
				削減事務量	▲ 80 時間
	バリアフリー加速化プロジェクト事業費	事業の目的・概要	高齢者人口の増加、障がいを理由とする差別解消の取組みの促進、東京オリ・パラを契機とする交流人口の一層の拡大に鑑み、援助や配慮を必要とする方も出かけやすい県づくりを加速させるため、県内におけるバリアフリー化をハード・ソフト・情報発信の面から推進するもの。	経費削減額	▲ 15,600 千円
		見直し・改善の概要	市町村において「公共施設等適正管理推進事業債」が充当可能となったため、H31は充当対象外施設のみに限定する。（市町村が行うトイレのバリアフリー化工事に対する補助は終了）	(うち一財)	▲ 15,600 千円
				削減事務量	▲ 13 時間
商工労働部	中小企業スーパーTOTALサポ事業	事業の目的・概要	中小企業スーパーTOTALサポ補助金により、研究開発から設備投資、販路開拓まで一貫した支援を実施する。	経費削減額	▲ 192,342 千円
		見直し・改善の概要	ものづくり補助金などの国の支援施策を有効に活用できるよう、地域コーディネーター等によるきめ細かな支援を展開するとともに、商工業振興資金による融資の充実を図ることにより、設備投資のニーズに応えながら、中小企業スーパーTOTALサポ補助金（設備投資等促進事業）の採択件数を削減する。 また、平成31年度に創設予定の新たな国の支援制度を活用し、減少の著しい小規模事業者への支援を強化する。	(うち一財)	▲ 233,652 千円
				削減事務量	—
	地域土産品開発等推進事業	事業の目的・概要	意欲のある菓子製造業を公募し、新たな県産農産物を使用したおみやげ菓子の開発を通じて専門家などから支援を行うことで、菓子製造業のおみやげ菓子開発に係る技術の底上げとノウハウの蓄積を図るもの。	経費削減額	▲ 2,050 千円
		見直し・改善の概要	当事業の実施を通じ、お土産菓子開発支援のためのノウハウを蓄積することができたため、今後は、当事業で得た知見を基に、工業技術センターによる芽だし支援や中小企業スーパーTOTALサポ補助金の活用など、各事業者、製品ごとの状況に即した支援策を講じることとし、当事業については廃止する。	(うち一財)	▲ 1,050 千円
				削減事務量	▲ 165 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部	県内周遊促進事業	事業の 目的・概要	年間を通じた周遊パスポートを発行し、歴史や自然、食など本県の豊富な観光資源をPRするとともに、スタンプラリーを通して観光客の本県周遊を促進し、県内各地への観光誘客につなげる。	経費削減額	▲ 8,598 千円
		見直し・改善 の概要	やまがた観光キャンペーン推進協議会において、H31年DCを契機として、新たに県内周遊促進の取組を行うことから、目的が同一である本事業については、廃止とする。	（うち一財）	▲ 8,598 千円
				削減事務量	▲ 40 時間
	観光誘客宣伝事業費	事業の 目的・概要	本県の魅力を発信する視覚的媒体として観光ガイドブックを作成し、県外の公共施設や観光施設等への設置、キャラバン活動での配布、県内の駅や空港、道の駅等に設置し、観光誘客を図る。	経費削減額	▲ 2,760 千円
		見直し・改善 の概要	観光ガイドブック（山形への旅）は、県の総合観光ガイドブックとしての役割を果たしてきたが、当該ガイドブックに掲載されている内容が、ホームページ（やまがたへの旅）にも掲載されており、そちらで役割を代替できる。また、観光マップ（やまがた・みやぎ観光マップ）も、スマートフォンやタブレット端末等の普及により代替できることから、それぞれ廃止とする。	（うち一財）	▲ 2,760 千円
				削減事務量	▲ 30 時間
農 林 水 産 部	稲作農家のセーフティネット対策事業費	事業の 目的・概要	米価が下落した際に収入を補填する保険的制度である「収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）」への加入を促進するための啓発活動や、加入する集落営農組織及び農業法人の運営費に対して補助金を交付するもの。	経費削減額	▲ 3,899 千円
		見直し・改善 の概要	平成31年1月から新たな農業経営のセーフティネットとして「収入保険制度」が開始され、農業経営者が制度の選択をすることが可能になり、米価下落時の唯一のセーフティネットではなくなることから、今後は、国で作成しているチラシを使用するなどして、引き続き市町村と連携して制度のPRを行うこととし、既存のナラシ対策に係る当事業は廃止とする。	（うち一財）	▲ 3,899 千円
				削減事務量	▲ 96 時間
	小水力発電民間連携導入促進事業費	事業の 目的・概要	農業用水利施設を利用した小水力発電事業の実施を希望する民間事業者と、施設の有効利用を希望する土地改良区とのマッチング支援を行うもの。	経費削減額	▲ 972 千円
		見直し・改善 の概要	これまでの成果を検証し、事業継続の必要性について検討した結果、2土地改良区が管理する農業水利施設4施設について、土地改良区と2民間発電事業者とのマッチングが成立し、一定の成果を得たことから、今後は土地改良区と民間発電事業者による個別の相談会の開催などを支援することとし、当事業は廃止とする。	（うち一財）	▲ 972 千円
				削減事務量	▲ 360 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
県 土 整 備 部	土木諸費 （防災用衛星携帯電話配備の見直し）	事業の 目的・概要	県防災行政通信ネットワークの一翼を担っている、防災用衛星携帯電話を各総合支庁等に配備している。	経費削減額	▲ 30 千円
		見直し・改善 の概要	各総合支庁等に配備している防災用衛星携帯電話について、現在の組織体制等を踏まえ、配備状況を見直し、最適化を図る。	（うち一財）	▲ 30 千円
				削減事務量	—
	土地利用計画推進事業費	事業の 目的・概要	国土利用計画法の規定に基づき「山形県国土利用計画」、「山形県土地利用基本計画」を策定している。	経費削減額	—
		見直し・改善 の概要	国土利用計画法の規定に基づき策定している「山形県国土利用計画（10年毎改定）」と、同計画を基本として策定している「山形県土地利用基本計画」について、今回、山形県国土利用計画の改定（H33.3月予定）にあたり、両計画を一本化する。 前回（H22.3月）は、山形県国土利用計画の策定に2年間、山形県土地利用基本計画の策定に1年間の合計3年間の期間を要したが、今回は2つの計画を一本化し、策定に要する事務量の削減を図る（H31～H32の2年間で策定）。	（うち一財）	—
				削減事務量	▲ 200 時間
村 山 総 合 支 庁	総合支庁広聴広報事業費	事業の 目的・概要	県及び東南村山地域の3市2町が構成団体となっている「村山地域情報広域化推進協議会」の事業実施（ラジオ放送）に係る負担金を拠出する。	経費削減額	▲ 108 千円
		見直し・改善 の概要	ラジオ放送委託を広域的に実施することを目的に設立した「村山地域情報広域化推進協議会」については設立後20年を経過し、近年における情報環境の多様化を踏まえて廃止する。協議会の廃止に伴い、従来、協議会が行っていたラジオ放送委託について、県、市町のそれぞれで直接委託することに改めるとともに、県分の放送本数について見直す。	（うち一財）	▲ 108 千円
				削減事務量	▲ 40 時間
	むらやまの和牛評価向上事業	事業の 目的・概要	水田を活用した飼料の利用拡大（畜産と耕種農家とのマッチング強化のための情報交換会、現地研修の開催）。 肥育牛の肉質分析や給餌状況を把握し、飼料用米等を給与した肥育牛の飼養管理技術の向上を支援。	経費削減額	▲ 412 千円
		見直し・改善 の概要	平成29～30年度の2年間に実施している肉質分析事業については、一定の結果が得られる見込みであることから、平成30年度で終了とする。	（うち一財）	▲ 412 千円
				削減事務量	▲ 152 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
最上総合支庁	輝くモガティブウーマン発掘・発信事業	事業の目的・概要	女性がより活躍できる最上地域とするため、積極的に社会参画し、地域活動に取り組む女性人材を発掘・発信し、女性の更なる活躍を促進する。	経費削減額	▲ 711 千円
		見直し・改善の概要	モガティブウーマン（最上地域でアクティブかつポジティブに生きる女性を表現した造語）の発掘・発信については、地域内の各分野・各年齢層で実際に活躍しロールモデルとなる女性をブックレットで紹介するとともに、若い世代との対話交流、地域で活躍する女性同士の交流・情報交換などの取組みを行った。こうした取組みを通じて、積極的に社会参画し、地域活動に取り組む女性の発掘・発信が図られたことから、本事業は廃止する。	（うち一財）	▲ 711 千円
				削減事務量	▲ 108 時間
	創業による最上地域人材活性化事業	事業の目的・概要	企業に就職するという職業選択だけでなく、若者や女性が地元で起業しやすい環境を整備し、地域で働き・暮らしていく新たなロールモデルを作り、広く普及させることを目的に、起業講座を開催する。	経費削減額	▲ 350 千円
		見直し・改善の概要	関係機関・団体による起業を目指している人に対する支援策が近年充実してきている。また、最上地域に起業を考えている人たちのネットワークが発足し自主的な活動を展開しており、今後は起業を目指す人たちへの助言も見込まれることから、本事業は廃止する。	（うち一財）	▲ 350 千円
				削減事務量	▲ 116 時間
置賜総合支庁	結核関係補助金業務	事業の目的・概要	私立学校の生徒や社会福祉施設の入所者が行う、結核に関する健康診断（胸部レントゲン）の実施に対し、補助金を交付するもの。	経費削減額	—
		見直し・改善の概要	補助金申請書の確認や修正等に係る業務量縮減の観点から、記載に当たって間違いの多い項目や事例を記載したチェック表を作成し、申請書と一緒に配布すると共に、申請書提出時にチェック表を添付してもらうことで、追加修正等に要する業務時間の縮減を図る。	（うち一財）	—
				削減事務量	▲ 72 時間
	環境保全活動推進事業費	事業の目的・概要	置賜地域の再生可能エネルギー資源を活用した「環境先進地形成」に向け、産学官金連携組織等による検討、分野別導入講演会の開催等を行うもの。	経費削減額	▲ 111 千円
		見直し・改善の概要	再生可能エネルギーの導入を検討する民間事業者等に対し、専門知識・技術や豊富な経験を有するアドバイザーを派遣する当支庁独自の取組み（再生可能エネルギー導入支援アドバイザー派遣事業）について、本庁関係課で市町村を対象とした類似事業がスタートしたこと、制度の普及が進みアドバイスのニーズが少なくなったこと等を踏まえ、派遣事業を終了する。	（うち一財）	▲ 111 千円
				削減事務量	▲ 20 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
庄内総合支庁	庄内伝統文化魅力発信事業	事業の目的・概要	庄内地域の多様で上質な文化の魅力を活用し、「郷土愛の醸成」と「交流人口の拡大」を図るため、庄内地域の伝統文化をテーマとしたシンポジウムを開催するもの。	経費削減額	▲ 710 千円
		見直し・改善の概要	本事業については、庄内地域の3つの日本遺産を中心とした伝統文化にスポットをあて、市町と連携して、平成28年度から3カ年で「酒田湊町文化」、「庄内藩気質文化」、「出羽庄内精神文化」をテーマとしたシンポジウムを開催したものである。 いずれも地域内外の多くの方々からの参加を得て、庄内地域の上質で特徴的な文化の魅力を再認識いただいたところであり、3カ年の計画期間で一定の事業成果が得られたことから、本事業は終了する。	(うち一財)	▲ 710 千円
				削減事務量	▲ 60 時間
	新規就農者確保・育成支援事業（農業経営実践講座）	事業の目的・概要	農業技術普及課及び酒田農業技術普及課では、新規就農者及び若手農業者等を対象に、農業経営実践講座を開講し、受講者の農業技術や経営スキルの習得・向上を図っている。 平成30年度は、農業技術普及課が6講座（稲作基礎、果樹基礎、野菜基礎、花き基礎、農産加工基礎、複式簿記基礎）、酒田農業技術普及課が4講座（稲作基礎、園芸基礎、農産加工、複式簿記）を実施している。	経費削減額	—
		見直し・改善の概要	両農業技術普及課で同様の講座を実施しているため、両課合同で開催し、内容の充実と事務量の削減を図る。	(うち一財)	—
				削減事務量	▲ 98 時間
教 育 庁	青少年環境教育事業費	事業の目的・概要	地域住民とのボランティア体験や仲間との自然体験等を通して、フリースクール等に通う自立支援が必要な青少年のコミュニケーション能力や自尊感情の向上を図り、就学・就労等への意欲を育む。	経費削減額	▲ 1,877 千円
		見直し・改善の概要	平成27年度から青少年の自立を促す環境教育プログラムの開発に向けて調査・研究を進めてきた。その成果を生かしながら、県内の自立支援活動拠点のネットワーク化と自主的な事業運営を促すため、県と自立支援活動拠点の役割を見直すこととした。	(うち一財)	▲ 124 千円
				削減事務量	—
	ネット被害防止スクールガード事業費	事業の目的・概要	いじめや不登校などに繋がる恐れのあるネット上の書き込み等に対応することで、事故の未然防止を図る。	経費削減額	▲ 826 千円
		見直し・改善の概要	ネットいじめの様相は急速に変化を続けており「LINE等のSNSによるいじめ」といった新たなネットいじめへの対応が求められていることから、現行の施策を必要性の視点から見直し、本事業を廃止するもの。（新たにSNS等（匿名通報アプリ）を活用した相談体制を構築）	(うち一財)	▲ 809 千円
				削減事務量	▲ 9 時間

各部局における事務事業の見直し・改善の主な取組例

部局名	事業名（事務事業名）	見直し・改善の概要		削減効果	
警 察 本 部	交通安全施設整備事業費	事業の 目的・概要	交通安全施設を整備し、交通流の円滑化及び交通事故防止を図るもの	経費削減額	▲ 4,574 千円
		見直し・改善 の概要	交通規制標識の不具合等の点検・調査委託について、調査方法等委託内容の一部を見直すことにより必要経費の削減を図るもの。	(うち一財)	▲ 4,574 千円
				削減事務量	—
	駐在所家族等報償費	事業の 目的・概要	駐在所勤務員と同居し、勤務員不在時に対応を行う家族等に対する報償費	経費削減額	▲ 3,194 千円
		見直し・改善 の概要	駐在所の統廃合（3箇所減）等に伴い、支給対象者数が減少することが見込まれることから駐在所家族等報償費を削減するもの。	(うち一財)	▲ 3,194 千円
				削減事務量	▲ 108 時間

優良事例展開

参考資料

類型	主 な 取 組 内 容	削 減 事務 量 (時間)	経費削減額	
			(千円)	うち一財
会議方法の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の開催回数を削減、会議の廃止、他の会議との統合 ・Web会議の実施 ・会議への出席者を厳選 ・ポイント絞った復命書、議事録作成で業務量を縮減 ・資料を事前配布して会議時間を縮減 	2,565	71	71
業務打合せの見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・終了時刻を事前設定する等、時間を意識しながら打合せを実施 ・事前に方向性や資料構成等を確認して打合せ時間等を縮減 ・既存資料を活用して新たな資料を作成する業務を縮減 ・資料を事前配布することで打合せを効率化 	4,045	13	13
業務マニュアル化	<ul style="list-style-type: none"> ・業務マニュアルを作成し、担当者・関係者間で共有 ・質疑応答集を作成し、担当者・関係者間で共有 ・作業チェックリストを作成し、担当者・関係者間で共有 	915	0	0
業務の平準化	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の職員に業務が集中する場合、組織内で協力 ・スケジュールを所属内で共有して職員の繁忙な状況を可視化 ・入力作業の一部を各課に分担、作業方法の工夫等により業務量を縮減 	1,634	0	0
電子メールルール見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・電子メールルールを再徹底して受信者負担を軽減 ・所属宛メールについてメールソフトの自動転送機能を活用し配信作業を軽減 	2,001	2	2
ICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット活用(会議資料配布、現地情報把握・報告、ビデオ通信機能等) ・オフィスソフトの機能(自動計算処理等)活用 ・個別問合せ対応についてホームページを活用して業務量を縮減 	1,161	24	24
その他	・PCフォルダ内のデータ整理による事務効率化、印刷機付近へのクリップ配置による編綴作業の効率化等	578	0	0
計		12,899	110	110